

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 30 年 5 月 30 日

計画の名称	社会資本総合整備計画（地域住宅計画「岸和田市地域」）（防災・安全）													
計画の期間	平成27年度 ～ 平成29年度（3年間）				交付対象	岸和田市								
計画の目標														
『住宅確保要配慮者の生活の安定及び向上を図るため、マスタープランを作成し市営住宅を整備するとともに、ストックを良好な社会資産として有効に活用して行く。』														
計画の成果目標（定量的指標）														
市営住宅の現行の耐震基準を満たす住宅の割合														
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値		備考			
									当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H28末)		最終目標値 (H29末)		
① 市営住宅の現行の耐震基準を満たす住宅の割合 ＝（耐震化された住宅の戸数）／（全住宅の戸数）（％）									44%	—	63%			
全体事業費	合計 (A + B + C)	2百万円	A	2百万円	B	—	C	—	効果促進事業費の割合 C／（A + B + C）	0.0%				
事後評価														
○事後評価の実施体制、実施時期														
事後評価の実施体制						事後評価の実施時期								
岸和田市において評価を実施。						平成30年5月								
						公表の方法								
						岸和田市のホームページで公表を行なう。								
1. 交付対象事業の進捗状況														
交付対象事業														
A 基幹事業														
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）			全体事業費 (百万円)	備考	
									H27	H28	H29			
A1-1	住宅	一般	岸和田市	直接	岸和田市	公営住宅等ストック総合改善事業	上松住宅（耐震診断）	岸和田市					2	
										合計			2	
B 関連社会資本整備事業（該当なし）														
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）			全体事業費 (百万円)	備考	
									H24	H25	H26			H27
										合計			0	
C 効果促進事業														
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）			全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27		
										合計			0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考			
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）														
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）			全体事業費 (百万円)	備考	
									H24	H25	H26			H27
										合計			0	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
Ⅰ 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・ 上松住宅の耐震性を診断し、耐震性を確保するための手法が検討できた。			
Ⅱ 定量的指標の達成状況	指標①（市営住宅の現行の耐震基準を満たす住宅の割合）	最終目標値	63%	目標値と実績値に差が出た要因	耐震性の無い木造住宅の除却が進まなかったことと、鉄筋住宅の耐震性向上の計画が遅れているため。
		最終実績値	54%		
Ⅲ 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）					
3. 特記事項（今後の方針等）					
・ 引き続き、計画に基づき事業を実施することでストックを良好な社会資産として有効に活用して行く。					

(参考様式3) 参考図面

